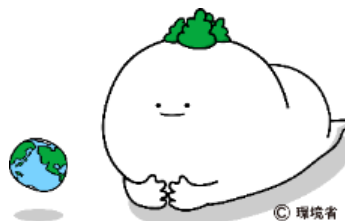


令和8年度 J-GBF活動計画（案）



© 環境省



© 環境省

「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター

だいだらポジー

DAIDARAPOSIE

ご利用はコチラ→



© 2024

昨年度総会（R7.9）以降の活動報告

第3回地域連携フォーラム（令和7年11月27日）

～2030ネイチャーポジティブに向けた自治体&企業連携のベストプラクティス～好事例から地域戦略を考える～

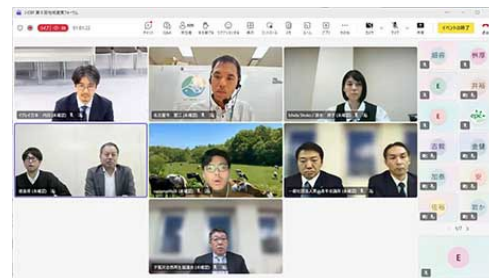
■情報共有・事例発表

- 「ネイチャーポジティブの取組について」
環境省
- 「30by30を核としたネイチャーポジティブ」
環境省
- 「2030ネイチャーポジティブに向けた国際的な動きと自治体」
一般社団法人イクレイ日本
- 「なごやネイチャーポジティブパートナーによる生物多様性の取組について」
名古屋市・山崎製パン株式会社
- 「『徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部』の取組について」
徳島県・とくぎんトモニリンクアップ株式会社
- 「人と自然が共生するまち ネイチャーポジティブの実現に向けて」
栗山町・一般社団法人栗山青年会議所・夕張川自然再生協議会

■パネルディスカッション

事例発表を踏まえ、地域活性化や生物多様性保全につなげるために、今後注力したい点や課題点等を議論した。

◎参加者の過半数が企業やNGOであり、地域連携や生物多様性保全に関する企業等からの注目の高さが伺えた。



昨年度総会（R7.9）以降の活動報告

第5回ビジネスフォーラム（令和7年12月2日）

第1部 シンポジウム（220名が参加）

■基調講演：「自然を回復させつつ発展する社会構築に向けて」

東北大学生命科学研究科教授兼変動海洋エコシステム高等研究所 ユニットリーダー／主任研究員 近藤倫生氏

■パネルディスカッション：「地域と企業の価値創造に向けた具体的な戦略とロードマップ」

（モデレーター）一般社団法人 環境パートナーシップ会議 代表理事 星野智子氏

（パネリスト）那須塩原市 市長 渡辺美知太郎氏

キリンホールディングス株式会社 常務執行役員 藤川宏氏

株式会社paramita Co-founder 林篤志氏

株式会社肥後銀行 地域振興部 部長 大野隆氏

■その他：「ネイチャーポジティブ経済実現に向けた施策の最新動向について」

環境省自然環境局生物多様性主流化室長 永田綾

「生物多様性・自然資本保全と持続的な経済成長の両立に向けた提言の概要について」

経団連自然保護協議会 事務局長 酒向里枝

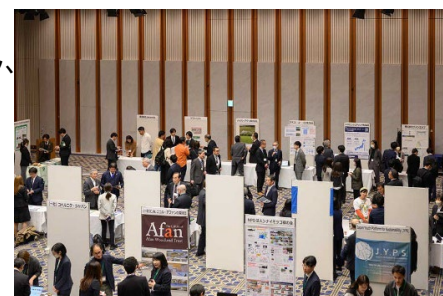


第2部 企業とNGO等の交流会 兼 生物多様性に関するビジネスマッチング

ネイチャーポジティブビジネスの創出を目的として、経団連自然保護協議会との共催でビジネスマッチングイベントを開催。生物多様性分野のスタートアップ企業等（15社）とNGO（15団体）がブース出展し、活動内容等の説明（ピッチ）と参加者（180名）と新たな連携構築のためのネットワーキングを行った。

<成果と課題>

- ・事後アンケートによると、自然関連のマッチング機会が少ないため、出展者の満足度は高い
- ・将来のビジネスにつながるマッチング成果としては、共同プロジェクトを含め4社。
- ・第1部で帰る企業も一定数あり、第2部への誘導を確実に行う
- ・マッチング後のフォローアップを強化する



昨年度総会（R7.9）以降の活動報告

第10回行動変容ワーキンググループ^①（令和8年2月6日）

■ 講話

「感情ナッジによる食行動変容：2030生物多様性枠組の実現に向けた示唆」

東京大学院経済学研究科マネジメント専攻講師 元木康介氏

■ 生物多様性の主流化に関する話題提供

➤ 「スーパーマーケットでのエシカルフードフェア実施報告」

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
経営戦略本部 広報・サステナビリティ推進部 高橋彩乃氏

➤ 「自然共生サイト管理から生まれる従業員の行動変容」

株式会社ダイフク サステナビリティ推進部 環境品質G 三好順子氏

➤ 「身近に自然と触れ合える場づくりと参加を促す仕組みづくり」

株式会社竹中工務店 経営企画室サステナビリティ推進部 三輪隆氏

■ 行動変容に関する令和7年度における環境省施策の実施結果報告

◎参加者の過半数が企業・行政であったが、学生の参加も見られ、世代問わず、生物多様性に関する行動変容の関心の高さが伺えた。また、講話いただいた元木先生と委員による意見交換もあり、「J-GBF行動変容ヒント集」の活用の期待も高まった。



昨年度総会（R7.9）以降の活動報告

第5回幹事会（令和8年6月10日）

■令和8年度J-GBF活動計画（案）について（環境省）

■ネイチャーポジティブ行動計画のフォローアップについて（環境省）

■令和7年度 構成団体による取組について（1分×27団体）

- J-GBF構成団体から意見交換の時間が欲しいという要望があり、今年度は幹事会の時間を拡大して、2025年度の取組報告と2026年度からの3か年行動計画、強化ポイント等の発表及び質疑応答を実施。
- また、事務局が設けた以下観点においてディスカッションを実施。

観点1

社会経済における「生物多様性の主流化の促進」において、共通の行動目標を持つ団体間でのプロジェクト創出の可能性と具体的事例について

観点2

J-GBFのフォーラムやワーキングにおいて、相乗効果を出すための設計

【意見等】

- ・ COND
鰭脚類をテーマとした環境教育教材（カードゲームを通じた普及啓発）
- ・ 日本植物園協会
植物園という緑地を預かっているので、気候変動と生物多様性の2つの課題を上手く結び付けていきたい。
- ・ イクレイ日本
NGOの高齢化問題について、環境問題の勉強会を通じたシニアと若い世代の交流が必要ではないか。
- ・ IUCN-J
対面での連携機会の創出（ネットワークづくりや相互理解）



R 8 活動年間スケジュール（案）

	総会、幹事会、企画委員会	各フォーラム・WG
4月		
5月		
6月	幹事会（6/10） ・ R 8 活動案の検討 ・ 行動計画フォローアップの依頼 等	
7月		
8月		
9月	総会（9/14） ・ 行動計画の進捗状況共有 ・ ネイチャーポジティブ宣言の発出状況共有 ・ 各省からの報告 等	
10月		
11月		
12月		ビジネスフォーラム（12/4）
1月		
2月	企画委員会 R 9 活動（案）	地域連携フォーラム&行動変容WG（2/22）
3月	支援事業検討委員会 R 9 活動（案）	

R8活動に関する予算（案）

【令和8年度 J－GBF 関連予算】

- ・ 環境省業務：約1100万円
「令和8年度生物多様性の主流化推進に係るJ-GBFの会議運営支援
及び広報等業務」 予算
- ・ 寄付金：約590万円（見込み）
※昨年度寄付をいただいた企業：積水樹脂様、ダイフク様、J-オイルミルズ様、
サカタインクス様、鴻池運輸様、
日本工業出版様
※昨年度からの繰り越し分を含む

R8 全体活動(案)進捗状況,自己評価と2026年～28年「行動計画」立案

【「行動計画」の進捗状況について】

- ・「J-GBFネイチャーポジティブ宣言」に基づき、その進捗状況等を報告・共有するもの。
- ・ **2025年度の実績結果、その自己評価、2026年度の実績結果及び2026年～28年の行動計画**について取りまとめた。

参考：「行動計画」は2030年度目標達成に向けて、約3年ごとに見直し・更新を行う。

2023-2025
行動計画進捗表

2026-2028
行動計画進捗表

2029-2030
行動計画進捗表

「行動計画（進捗表）」のHP公表



進捗表イメージ		J-GBFネイチャーポジティブ行動計画(進捗表)			
		(5) 2025年度実績結果	(6) 2026年度実績結果	(7) 2027年度実績結果	(8) 2028年度実績結果
1. 宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表
	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表
2. 宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発
	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発
3. 宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進
	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進
4. 宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価
	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価

2025年まで版に進捗状況を記入
・2025年度の実績結果
・自己評価

「2026年から版」に
・2026～28年取組を記入
・2026年度の実績（予定）を記入

進捗表イメージ		J-GBFネイチャーポジティブ行動計画(進捗表)			
		(5) 2025年度実績結果	(6) 2026年度実績結果	(7) 2027年度実績結果	(8) 2028年度実績結果
1. 宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表
	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表	宣言の策定・公表
2. 宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発
	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発	宣言の周知・啓発
3. 宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進
	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進	宣言の実践・推進
4. 宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価
	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価	宣言の検証・評価

- ◆ 参照：資料2-2 J-GBFネイチャーポジティブ行動計画進捗表（2025まで）
- 資料2-3 J-GBFネイチャーポジティブ行動計画進捗表（2026から）

R8 全体活動（案）NP宣言呼びかけ

- J-GBFの各構成団体による呼びかけ、経団連をはじめとするイニシアチブからの賛同が大きく、ネイチャーポジティブ宣言の宣言・賛同団体数はのべ1149団体となった。（2026年8月13日時点）
- ネイチャーポジティブに向けたさらなる取組の拡大・浸透を目指すため、2025年7月に公表した「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025－2030年）」において目標値を1,500団体に引き上げた。
- 昨年度、J-GBF寄付金を活用し、宣言発出後の取組事例の収集を行い、収集した事例は、「NP宣言発出・賛同団体による取組事例集」としてJ-GBFホームページに掲載。
- 引き続き、ネイチャーポジティブの実現に向けた機運醸成のため、宣言発出に向けた呼びかけを継続いただくとともに、J-GBFとして宣言後の行動についても促していきたい。

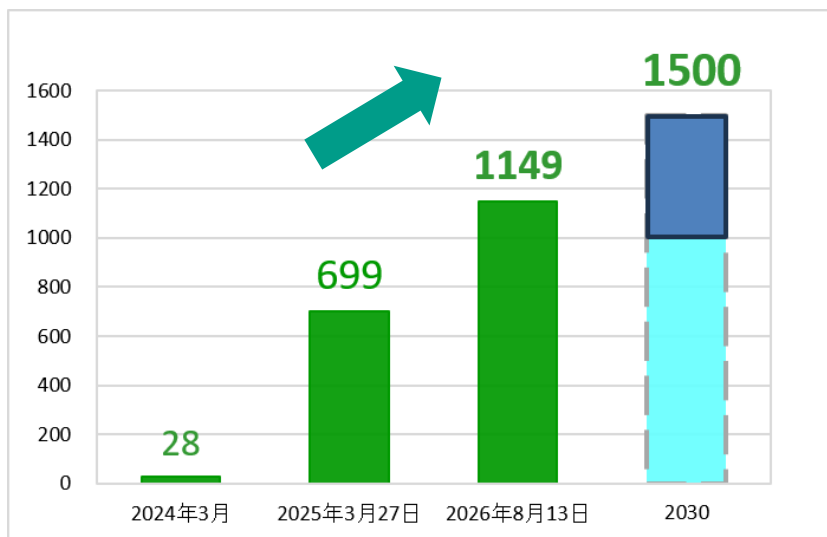
【ネイチャーポジティブ宣言発出状況】

8/13時点

宣言発出団体	宣言数
自治体	38
企業	385
公的機関、NGO・NPO、その他	62
計	485
代表団体等の宣言を通じ賛同している 企業・団体	664
合計（のべ数）	1149

※合計数はのべ数にて集計

【ネイチャーポジティブ宣言・賛同団体数推移】



NP宣言はこちら

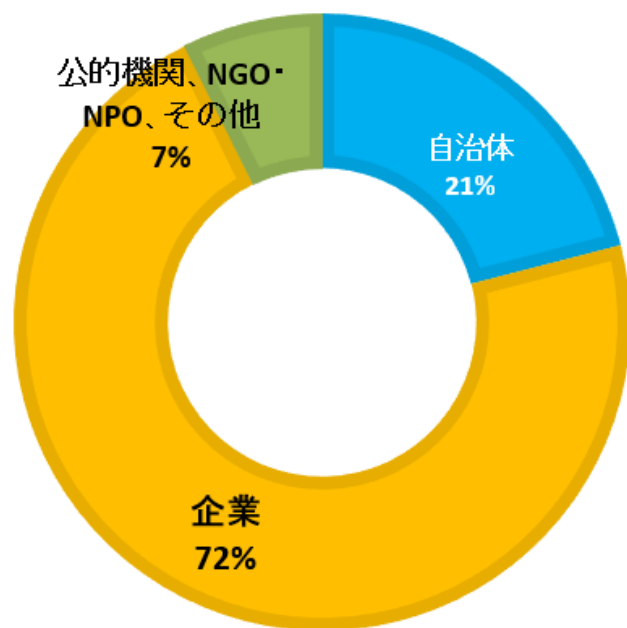


NP宣言発出団体限定ロゴ

【参考】ネイチャーポジティブ宣言発出・賛同団体の内訳について

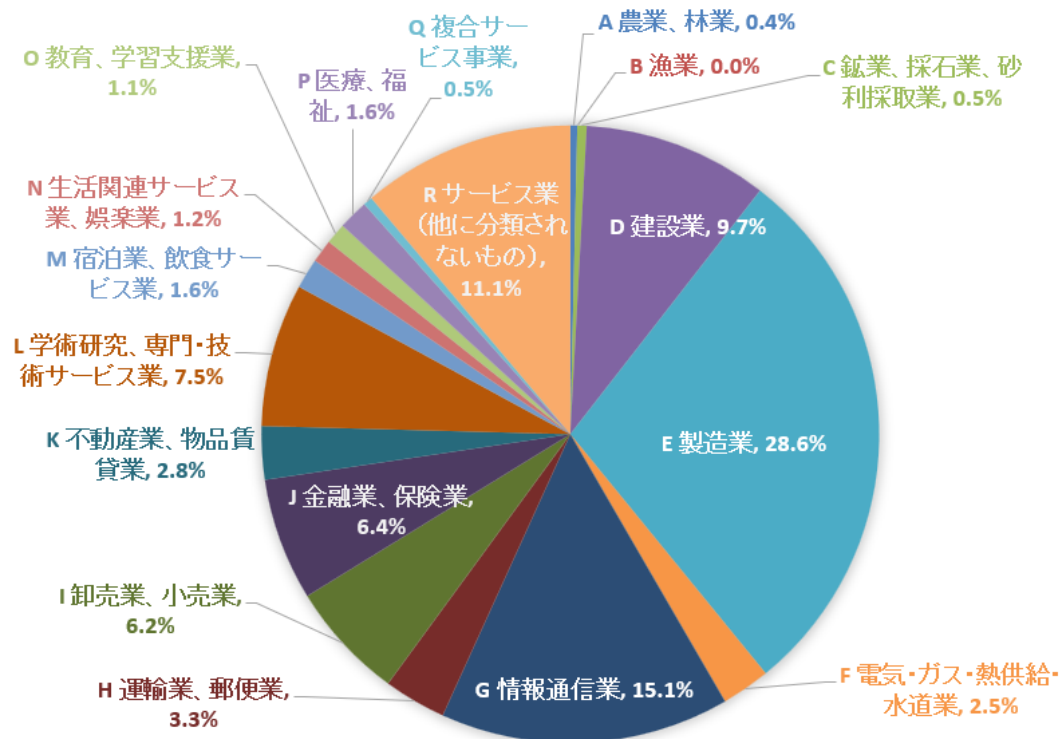
- ・ 製造業（28.6%）と情報通信業（15.1%）が突出しており、ネイチャーポジティブ宣言は特に産業活動の中核（モノづくり・デジタル分野）で進んでいる。
- ・ 建設業が9.7%と一定の割合を占めており、自然環境との関係が深いインフラ整備分野でも取り組みが進んでいることが示唆される。
- ・ 製造業・建設業の両業種で38.3%を占めるため、業種別の目標・評価基準、調達要件、情報開示、設備投資支援を組み合わせ、参加件数から実際の自然資本改善へ政策の軸足を移すことを推進していきたい。
- ・ 金融・保険業の一定の参加を活かし、自然資本に配慮した投資・融資（サステナブルファイナンス）を拡大させ、他産業への波及効果を高めていきたい

【参加団体の内訳】 8/13時点



※企業数はのべ数にて集計

【参加企業の日本標準産業分類：大分類分析】



R8活動計画（案） 寄付金の使途について

令和8年度 寄附金使途（案）

（収入）

昨年度（R7）繰り越し 1,605,714円

本年度（R8）受入見込 4,300,000円

計 5,905,714円

（支出）

○ネイチャーポジティブ宣言支援事業 約600,000円

- ・ネイチャーポジティブ宣言の収集およびポータルサイトの企画運営
- ・MY行動宣言（オンライン）サイトの運営

○ユース支援（国外派遣等） 約2,500,000円

- ・COP17@アルメニアエレバンへのユース派遣
- ・国内ユースネットワーク支援

○NPグローバルサミット・出展等支援 約200,000円

- ・NPグローバルサミット@熊本におけるJ-GBFに関する広報支援等

○COP17サイドイベント・出展支援 約400,000円

- ・COP17サイドイベント及び環境省ブース展示におけるJ-GBFに関する広報支援等

○検討会運営費、予備費等 約900,000円

計 約4,600,000円

（R8年度繰越）

約1,300,000円

R8 ビジネスフォーラム（案）

ビジネスフォーラム 生物多様性に関するビジネス分野（企業等）への情報提供や関心向上に向けた**経済3団体**を中心とするフォーラム

第6回ビジネスフォーラムの概要（シンポジウム＋マッチング）

テーマ：「統合的アプローチによるシナジー創出－企業価値向上と地域経済活性化を両立する先進事例－」

趣 旨：ネイチャーポジティブに配慮した経営を普及・促進することを念頭に、環境省は2026年度に調達や投融資に関する指針の策定を行うべく検討を行っている。また、2025年12月に「UNEA 7 シナジー決議」が採択されたことを受け、今後、各環境課題への取組におけるシナジー（相乗効果）が重視されることが予想されるなか、今後の企業経営においても気候変動や循環経済等、他の環境課題との統合的アプローチに取組むことが重要である。

そこで、**2030年ターゲットの実現に向けた今後の取組みを見据え、気候変動や循環経済等との統合的アプローチを通じて企業価値の向上、地域経済の活性化の両立につなげている内外の先進事例を共有することで、ビジネスセクター全体に積極的な取組みを促す。**

日時：令和8年12月4日（金）13:30～18:00（予定）

場所：経団連会館

構成（予定）：第一部 シンポジウム ・基調講演:九州大学主幹教授・工学研究院教授 馬奈木 俊介氏
パネルディスカッション

第二部 ビジネスマッチング

※第二部は、ネイチャーポジティブに資する技術やソリューションを有する企業や自治体、NGO等多様なステークホルダーがブースを設置し、大企業に連携を呼びかけることを想定。

主催：2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）、経団連自然保護協議会

協力：経済同友会、日本商工会議所

R8 地域連携フォーラム, R8行動変容WG（案） ※合同開催

地域連携フォーラム

生物多様性自治体ネットワーク、イクレイ日本と連携し、地域における生物多様性への知見共有や具体的取組を促すフォーラム

行動変容ワーキンググループ

マルチステークホルダーによる、ナッジやポイント制度等を活用した、市民や企業等の行動変容を促す取組を議論・検討する会議体

共通テーマ：企業・自治体・住民の新たな協働によるネイチャーポジティブの実現に向けた価値創出

○地域連携フォーラム趣旨

地域が有する自然資本や文化的価値、守るべき景観を再認識し、次世代に引き継ぐための地域主体の取組を推進することを目的とする。このため、**地域と企業との連携、他地域との連携を通じて、自然共生サイトをはじめとした生物多様性保全に向けた行動が実現している事例や、地域や企業の価値創出・成長につながっている事例を共有**いただく。特に、取組が実現するに至った背景を中心に事例共有いただくことで、より多くの民間・地域によるネイチャーポジティブの取組への参画につながることを期待。これらを通じて、オールジャパンで30by30目標の達成およびネイチャーポジティブの実現を加速化する。

○行動変容ワーキング趣旨

企業や住民は地域の自然とどのように関わるべきか。企業・自治体・住民の新たな協働、J-GBF構成団体との協働等を通じてネイチャーポジティブ実践について考える。
グループワークショップ、グループ発表、環境省からの報告等。

日時：令和9年2月22日（月）

場所：ウインクあいち（愛知県産業労働センター）

構成（予定）

【第一部】 9:00～10:20 地域連携フォーラム

【第二部】 10:30～12:00 行動変容ワーキンググループ

連携活動の報告及び予定

令和7年度後援等実績

- ・【後援】図書館を使った調べる学習コンクール
主催：公益財団法人図書館振興財団 ※2030生物多様性枠組実現日本会議賞を下付
- ・【共催】GTFグリーンチャレンジデー2025 in 新宿御苑 (R7/11/1・2)
主催：GTF グレーター トウキョウ フェスティバル 実行委員会
共催：環境省、新宿区、TOKYO FM、TBSホールディングス、TOKYO MX
- ・【後援】「INNOVATE AQUARIUM FESTIVAL 2025」における「INNOVATE AQUARIUM AWARD」 (R7/11/16)
主催：株式会社イノカ
- ・【後援】清里ミーティング2025 (R7/12/5-7)
主催：公益社団法人日本環境教育フォーラム
- ・【後援】ネイチャーポジティブナショナルフォーラム (R8/1/31、プレは30)
主催：国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)、東京大学大学院農学生命科学研究科

令和8年度後援等実績（予定含む）

- ・【後援】国際生物多様性の日シンポジウム「地域の一步が、世界を動かす」～協働で実現する人と自然の共生～ (5/28)
共催：環境省、国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)、地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
- ・【後援】グローバルネイチャーポジティブサミット2026 in 日本・熊本市 (7/14・15、エクスカーションは16)
主催：Nature Positive Initiative、IUCN-J
共催：一般社団法人イクレイ日本、環境省、農林水産省、国土交通省、サミット発起人組織委員会
- ・【後援】図書館を使った調べる学習コンクール
- ・【共催】GTFグリーンチャレンジデー in 新宿御苑 (11/7・8)



図書館を使った調べる学習コンクール 表彰式の様子



GTFグリーンチャレンジデーのステージの様子



国際生物多様性の日シンポジウムの様子

「2030生物多様性枠組実現日本会議」設置要綱の改定について

◎ 生物多様性主流化室の名称変更に伴う第9条（事務局）の改定

変更点 事務局の設置場所を「環境省自然環境局生物多様性主流化室」から
「環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性ビジネス推進室」に変更

新 （事務局）

第9条 本会の事務局は、環境省自然環境局**自然環境計画課生物多様性ビジネス推進室**内に置く。
総会、幹事会、企画委員会に関する庶務は、事務局が行う。

旧 （事務局）

第9条 本会の事務局は、環境省自然環境局**生物多様性主流化室**内に置く。
総会、幹事会、企画委員会に関する庶務は、事務局が行う。

※ 変更箇所以外の規定内容に変更はありません。